



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

平成23年12月6日

【照会先】

大臣官房統計情報部雇用統計課

課長 南 和男

課長補佐 上園 敬一

労働経済第一係

(代表電話)03(5253)1111(内線7622)

(直通電話)03(3595)3145

労働経済動向調査(平成23年11月)の概況

目 次

I 調査の概要	1 頁
II 主な用語の説明	1 頁
III 利用上の注意	2 頁
IV 結果の概要	3 頁
1 生産・売上額等の対前期増減理由	3 頁
2 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用判断D. I.	4 頁
3 労働者の過不足状況	5 頁
4 雇用調整等	6 頁
5 中途採用	6 頁
6 事業の見直しと雇用面での対応状況	7 頁
V 統計図表	8 頁
VI 付属統計表	13 頁

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、景気の動向、労働力需給の変化等が雇用、労働時間、賃金等に及ぼしている影響や今後の見通し等について調査し、労働経済の変化や問題点を把握するため、2月、5月、8月、11月の四半期ごとに実施している。

2 調査の対象期日及び実施期間

11月調査は平成23年11月1日現在の状況について、平成23年11月1日～11月7日に実施した。

3 調査の対象

日本標準産業分類(平成19年11月改定)の建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)に属する事業所規模30人以上の全国の民営事業所5,835事業所を調査の対象とした(回答事業所数3,145、回答率53.9%)。

4 調査事項

事業所の属性に関する事項、生産・売上等の動向と増減(見込)理由に関する事項、雇用、労働時間の動向に関する事項、労働者の過不足感に関する事項、雇用調整等の実施状況に関する事項、事業の見直しと雇用面での対応状況に関する事項

5 調査の方法

厚生労働省が郵送又はインターネットにより調査票を配布・収集した。

II 主な用語の説明

1 労働者

- ① 正社員等……… 雇用期間を定めないで雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。なお、下記の派遣労働者は含まない。
(注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更し、併せて名称を「常用」から「正社員等」に変更した。
- ② 臨時……… 1か月以上1年未満の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいい、1か月未満の雇用契約の者及びパートタイムは除く。
(注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更した。
- ③ パートタイム……… 1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が当該事業所の正社員のそれより短い者をいう。
(注)平成20年2月調査から下線部分を「一般労働者」から「正社員」に変更した。
- ④ 派遣労働者……… 労働者派遣法に基づいて他社(派遣元事業所)から当該事業所に派遣されている者をいう。

2 「D.I.」とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)をいう。

3 「生産・売上額等判断D.I.」、「所定外労働時間判断D.I.」及び「雇用判断D.I.」とは、前期と比べて増加と回答した事業所の割合から減少と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

4 「労働者過不足判断D.I.」とは、不足と回答した事業所の割合から過剰と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

Ⅲ 利用上の注意

- 1 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)にともない、平成21年2月調査から新産業分類に基づき表章している。さらに平成21年2月調査から「医療、福祉」を追加しているため、平成20年11月調査以前との比較は注意を要する。
- 2 この調査で「サービス業」とは、「サービス業(他に分類されないもの)」を指している。
- 3 この調査では、労働者の職種について、日本標準職業分類を参考とした独自の分類のほか、職務や技能の習熟度による分類を使用している。
日本標準職業分類の設定(平成21年12月)にともない、平成23年2月調査から職種の見直しを行った。
 - ① 「輸送・機械運転」を新設し、「運輸・通信」は廃止した。
 - ② 「事務」、「技能工」、「単純工」については、内容の変更を行ったため、旧分類と接続しない。
〔なお、旧分類と新分類に共通する職種があるため、付属統計表3-2には注意書きを付し、平成22年11月以前の数値を記載した。〕
- 4 表11～表12は、該当集計項目に回答していない事業所も含む回答事業所すべてについて集計した結果であり、その他の表やグラフは、該当集計項目に回答していない事業所を除いて集計したものである。
- 5 判断D.I.(Ⅱ 主な用語の説明 3参照)の季節調整は、センサス局法X-12-ARIMAのなかのX-11デフォルトによる。
- 6 統計表中の「0」は単位未満の割合を示し、「-」は調査客体がないもの、「△」はマイナスを示す。
- 7 この調査では、それぞれの回答をした事業所の割合を集計して表章しているが、労働者が多い事業所ほど調査対象として選ばれやすくなっている(確率比例抽出)ため、実質的に、事業所の割合というよりもこうした回答をした事業所で働く労働者の割合に近い。
- 8 用語の「正社員等」及び「臨時」の変更により平成20年2月調査から集計対象が一部異なっているため、第3図、第5図の平成19年11月調査以前との比較は注意を要する。
- 9 調査の結果は、厚生労働省のホームページに掲載されている。
アドレス(http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/)
「各種統計調査結果」→「最近公表の統計資料」→「月報で公表・提供しているもの」→「労働経済動向調査(平成23年11月)結果の概況」

IV 結果の概要

1 生産・売上額等の対前期増減理由

製造業の生産・売上額等の対前期増減についてみると、平成23年7～9月期実績が、「増加」した事業所の割合は47%、「ほぼ同じ」32%、「減少」は20%となった。増加の理由は、「震災の影響、電力供給の制約」が最も多く31%、減少の理由は「主として景気の変動による」が39%と最も多くなった。

平成23年10～12月期実績見込みについては、「増加」とする事業所の割合は34%、「ほぼ同じ」43%、「減少」23%となった。

平成24年1～3月期見込みについては、「増加」とする事業所の割合は16%、「ほぼ同じ」52%、「減少」32%となった。(表1)

表1 生産・売上額等の対前期増減理由別事業所割合

(単位：%)

産 業	計	増加					ほぼ同じ	減少						
		小計	主として季節的要因による	季節的要因もあるがそれに加えて景気の変動による	主として景気の変動による	震災の影響、電力供給の制約		小計	主として季節的要因による	季節的要因もあるがそれに加えて景気の変動による	主として景気の変動による	震災の影響、電力供給の制約		
平成23年7～9月期実績														
調査産業計	100	41	(100)	(40)	(20)	(19)	(22)	37	22	(100)	(30)	(23)	(34)	(13)
製造業	100	47	(100)	(22)	(19)	(28)	(31)	32	20	(100)	(31)	(19)	(39)	(11)
卸売業, 小売業	100	36	(100)	(56)	(17)	(7)	(19)	35	29	(100)	(32)	(27)	(28)	(13)
医療, 福祉	100	28	(100)	(55)	(32)	(5)	(9)	54	19	(100)	(55)	(24)	(12)	(9)
サービス業	100	29	(100)	(54)	(16)	(14)	(16)	51	20	(100)	(26)	(26)	(37)	(11)
平成23年10～12月期実績見込														
調査産業計	100	32	(100)	(59)	(19)	(13)	(10)	46	22	(100)	(36)	(19)	(38)	(7)
製造業	100	34	(100)	(48)	(17)	(18)	(17)	43	23	(100)	(26)	(14)	(55)	(5)
卸売業, 小売業	100	41	(100)	(77)	(13)	(4)	(6)	42	17	(100)	(49)	(16)	(27)	(9)
医療, 福祉	100	13	(100)	(57)	(22)	(17)	(4)	74	13	(100)	(48)	(43)	(4)	(4)
サービス業	100	22	(100)	(55)	(28)	(10)	(8)	53	25	(100)	(29)	(24)	(41)	(6)
平成24年1～3月期見込														
調査産業計	100	17	(100)	(60)	(20)	(14)	(6)	50	33	(100)	(53)	(18)	(25)	(4)
製造業	100	16	(100)	(47)	(21)	(24)	(8)	52	32	(100)	(46)	(17)	(33)	(5)
卸売業, 小売業	100	13	(100)	(65)	(19)	(5)	(11)	45	42	(100)	(67)	(14)	(16)	(2)
医療, 福祉	100	10	(100)	(61)	(22)	(11)	(6)	73	17	(100)	(61)	(26)	(6)	(6)
サービス業	100	16	(100)	(73)	(17)	(10)	(-)	59	25	(100)	(38)	(17)	(44)	(2)

注：「震災の影響、電力供給の制約」は平成23年8月調査から調査を開始した。

2 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用判断D.I.

(1) 生産・売上額等<<製造業、卸売業、小売業で実績見込みがプラス>>

生産・売上額等判断D.I.は、23年10～12月期実績見込みでは、製造業で1ポイント、卸売業、小売業で6ポイントと引き続きプラス、サービス業はマイナス11ポイントと引き続きマイナスとなった(表2、第1図)。

表2 生産・売上額等判断D.I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

時 期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
22年10～12月	△ 11	△ 16	△ 3	△ 5	△ 6	15	5	1	2	△ 14	△ 21	△ 10
23年 1～ 3	△ 6	8	△ 2	△ 7	△ 4	0	△ 9	△ 15	△ 30	△ 7	△ 15	△ 12
4～ 6	1	△ 22	△ 17	4	△ 26	0	17	10	10	2	△ 16	△ 8
7～ 9	△ 2	4	15	△ 12	1	△ 1	14	13	9	△ 12	△ 16	3
10～12	8	1		1	6		3	0		△ 7	△ 11	
24年 1～ 3	△ 2			△ 1			△ 7			△ 4		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

(2) 所定外労働時間<<製造業で実績見込みはプラス>>

所定外労働時間判断D.I.は、23年10～12月期実績見込みでは、製造業で1ポイントと引き続きプラス、卸売業、小売業でマイナス2ポイントと引き続きマイナス、サービス業で0ポイントとなった(表3、第2図)。

表3 所定外労働時間判断D.I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

時 期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
22年10～12月	△ 12	△ 18	△ 1	△ 11	△ 7	7	△ 1	△ 1	8	△ 9	△ 12	△ 3
23年 1～ 3	△ 10	6	△ 2	△ 5	△ 6	4	△ 4	△ 12	△ 6	1	△ 7	△ 9
4～ 6	△ 4	△ 12	△ 4	△ 3	△ 14	6	12	2	4	1	△ 16	△ 10
7～ 9	△ 1	1	10	△ 8	△ 6	1	△ 2	△ 7	△ 4	△ 8	△ 11	△ 6
10～12	4	1		△ 4	△ 2		5	3		△ 2	0	
24年 1～ 3	△ 6			△ 4			△ 9			△ 8		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

(3) 正社員等雇用<<製造業とサービス業で実績見込みはプラス>>

正社員等雇用判断D.I.は、23年10～12月期実績見込みでは、製造業で3ポイント、サービス業で3ポイントと引き続きプラス、卸売業、小売業で0ポイントとなった(表4、第3図)。

表4 正社員等雇用判断D.I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

時 期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
22年10～12月	1	2	△ 2	△ 3	△ 4	△ 6	8	6	1	△ 2	△ 3	△ 2
23年 1～ 3	0	5	△ 2	△ 2	△ 2	△ 7	0	△ 3	△ 6	△ 3	△ 1	△ 3
4～ 6	0	0	△ 8	△ 4	△ 5	△ 9	20	22	16	△ 1	△ 6	△ 14
7～ 9	3	6	2	△ 3	△ 1	△ 3	2	7	△ 8	2	2	△ 3
10～12	3	3		0	0		△ 1	2		4	3	
24年 1～ 3	3			△ 1			△ 6			0		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

(4) パートタイム雇用<<卸売業,小売業で実績見込みがプラスに転じる>>

パートタイム雇用判断D.I.は、23年10～12月期実績見込みでは、卸売業,小売業で2ポイントとプラスに転じ、製造業でマイナス1ポイント、サービス業ではマイナス2ポイントと引き続きマイナスとなった(表5、第4図)。

表5 パートタイム雇用判断D.I. (季節調整値)

(単位:ポイント)

時 期	製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
22年 10～12月	△ 5	△ 5	△ 3	△ 6	△ 2	△ 10	9	10	△ 4	△ 3	△ 6	△ 5
23年 1～3	△ 4	2	△ 2	△ 2	△ 1	△ 4	6	6	△ 2	△ 3	△ 6	△ 6
4～6	△ 1	0	0	0	0	1	10	14	10	△ 3	△ 4	△ 10
7～9	△ 2	△ 4	△ 3	△ 5	△ 1	△ 7	9	10	7	△ 5	△ 4	△ 5
10～12	△ 1	△ 1		1	2		8	6		△ 6	△ 2	
24年 1～3	△ 3			0			6			△ 2		

注:「医療, 福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

3 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者<<不足>>

23年11月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で10ポイントと2期連続して不足となった(表6、第5図)。

表6 正社員等労働者の過不足状況判断

(単位:%,ポイント)

産 業	23年5月調査			23年8月調査			23年11月調査		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調 査 産 業 計	13	13	0	16	9	7	19	9	10
建 設 業	11	18	△ 7	21	12	9	28	8	20
製 造 業	13	16	△ 3	15	12	3	17	12	5
情 報 通 信 業	14	12	2	15	10	5	21	8	13
運 輸 業, 郵 便 業	25	9	16	28	8	20	31	7	24
卸 売 業, 小 売 業	10	12	△ 2	10	8	2	13	9	4
金 融 業, 保 険 業	17	1	16	11	3	8	15	4	11
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	10	14	△ 4	13	11	2	15	8	7
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	17	19	△ 2	20	12	8	20	10	10
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	13	16	△ 3	24	8	16	16	7	9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	9	12	△ 3	13	5	8	18	8	10
医 療, 福 祉	25	8	17	24	4	20	27	2	25
サ ー ビ ス 業	9	6	3	12	8	4	17	8	9

(2) パートタイム労働者<<不足>>

23年11月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で15ポイントと9期連続して不足となった(表7、第5図)。

表7 パートタイム労働者の過不足状況判断

(単位:%,ポイント)

産 業	23年5月調査			23年8月調査			23年11月調査		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調 査 産 業 計	15	7	8	15	5	10	20	5	15
建 設 業	4	5	△ 1	1	5	△ 4	5	4	1
製 造 業	8	10	△ 2	9	6	3	13	7	6
情 報 通 信 業	3	2	1	3	3	0	5	3	2
運 輸 業, 郵 便 業	16	7	9	19	7	12	20	5	15
卸 売 業, 小 売 業	24	5	19	21	5	16	29	5	24
金 融 業, 保 険 業	4	5	△ 1	4	3	1	4	5	△ 1
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	11	3	8	11	5	6	13	3	10
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	5	17	△ 12	3	6	△ 3	8	6	2
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	37	16	21	32	5	27	35	2	33
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	21	7	14	23	4	19	29	2	27
医 療, 福 祉	41	3	38	41	1	40	39	2	37
サ ー ビ ス 業	10	2	8	15	2	13	25	2	23

4 雇用調整等

(1) 実施割合

雇用調整を実施した事業所の割合(23年7～9月期実績)は、調査産業計で33%となった(表8、第6図)。

表8 雇用調整の実施事業所割合

(単位：%)

産 業	23年 4 ～ 6 月期実績	23年 7 ～ 9 月期実績	23年 10 ～ 12 月期予定	24年 1 ～ 3 月期予定
調 査 産 業 計	39 (40)	33 (36)	30 (34)	26 (31)
建 設 業	31 (31)	25 (32)	24 (25)	20 (22)
製 造 業	48 (47)	40 (42)	37 (41)	33 (38)
情 報 通 信 業	37 (40)	36 (42)	28 (38)	26 (32)
運 輸 業 , 郵 便 業	28 (31)	27 (25)	23 (26)	20 (23)
卸 売 業 , 小 売 業	36 (39)	31 (36)	27 (34)	24 (31)
金 融 業 , 保 険 業	25 (31)	33 (29)	28 (24)	26 (22)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	31 (36)	35 (29)	25 (28)	20 (23)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	33 (44)	34 (45)	26 (37)	22 (30)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	43 (33)	30 (37)	29 (36)	26 (33)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	37 (25)	27 (25)	22 (23)	18 (18)
医 療 , 福 祉	25 (24)	24 (31)	23 (26)	19 (23)
サ ー ビ ス 業	36 (42)	31 (33)	25 (29)	21 (23)

注：()は前年同期の数値である。

(2) 実施方法

雇用調整の実施方法は、調査産業計では、残業規制(16%)の割合が最も多くなった(表9)。

表9 雇用調整等の方法別実施事業所割合
(23年7～9月期実績)

複数回答(単位：%)

産 業	雇用調整の方法								その他の調整方法			
	残業 規制	休日の振 替、夏期休 暇等の休 日・休暇の 増加	臨時、パ ートタイム労働 者の再契約 停止・解雇	中途採 用の削 減・停 止	配置 転換	出 向	一時休 業(一 時帰 休)	希望退職 者の募 集、解雇	操業時間・ 日数の短 縮	賃金等 労働費 用の削 減	下請・外 注の削減	派遣労働者 の削減
調 査 産 業 計	16	14	2	4	11	4	3	1	4	3	3	3
建 設 業	9	15	2	2	7	4	2	-	3	2	2	2
製 造 業	19	18	2	6	11	5	6	1	6	2	3	6
情 報 通 信 業	14	16	-	4	11	7	5	2	2	4	5	4
運 輸 業 , 郵 便 業	15	9	1	2	10	4	2	1	3	3	2	2
卸 売 業 , 小 売 業	16	9	1	3	12	3	0	1	3	3	2	2
金 融 業 , 保 険 業	13	12	2	6	16	8	-	1	2	2	-	2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	11	14	2	5	17	6	2	1	3	1	-	5
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	15	12	2	6	8	6	2	2	1	4	5	1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	17	10	1	4	8	4	2	3	3	7	1	1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	14	5	2	1	6	3	1	1	6	6	1	-
医 療 , 福 祉	13	8	0	1	7	0	0	-	1	-	1	1
サ ー ビ ス 業	12	13	2	2	9	3	3	1	1	5	3	2
平成23年4～6月期実績(調査産業計)	20	11	3	5	12	5	7	1	7	5	4	5

5 中途採用

「中途採用あり」とした事業所の割合(23年7～9月期実績)は、調査産業計で51%となった(表10、第7図)。

表10 中途採用の実施事業所割合

(単位：%)

産 業	23年 4 ～ 6 月期実績	23年 7 ～ 9 月期実績	23年 10 ～ 12 月期予定	24年 1 ～ 3 月期予定
調 査 産 業 計	49 (48)	51 (49)	44 (40)	26 (23)
建 設 業	36 (33)	37 (34)	35 (25)	16 (15)
製 造 業	44 (45)	48 (49)	37 (37)	18 (18)
情 報 通 信 業	45 (42)	44 (41)	51 (38)	28 (26)
運 輸 業 , 郵 便 業	50 (51)	52 (55)	49 (49)	32 (32)
卸 売 業 , 小 売 業	52 (49)	53 (46)	47 (37)	27 (21)
金 融 業 , 保 険 業	40 (46)	40 (41)	34 (33)	29 (26)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	54 (54)	48 (51)	41 (41)	20 (20)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	51 (46)	50 (41)	50 (41)	26 (16)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	59 (64)	61 (62)	58 (49)	39 (39)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	54 (60)	57 (54)	39 (39)	26 (25)
医 療 , 福 祉	76 (79)	76 (72)	71 (68)	46 (50)
サ ー ビ ス 業	65 (53)	63 (55)	56 (50)	38 (31)

注：()は前年同期の数値である。

(以下は今回の特別項目となります。)

6 事業の見直しと雇用面での対応状況

(1) 事業の見直し実施状況

過去1年間に事業の見直し(拡大・縮小・合理化等)を「実施した」事業所は、調査産業計で20%となった。今後1年間に事業の見直しを「実施する予定」の事業所は、調査産業計で15%となった。(表11)

表11 事業の見直し(拡大・縮小・合理化等)の実施事業所割合

(単位: %)

産業、企業規模	計	過去1年間			今後1年間			
		実施した	実施していない	無回答	実施する予定	実施しない予定	その他(検討中)	無回答
調査産業計	100	20 (24)	70 (67)	10 (9)	15 (17)	64 (61)	14 (16)	7 (6)
建設業	100	17 (24)	72 (67)	10 (10)	12 (12)	64 (60)	18 (20)	6 (8)
製造業	100	23 (26)	68 (66)	9 (8)	20 (21)	61 (59)	16 (15)	4 (5)
1,000人以上	100	33 (32)	58 (63)	9 (5)	27 (27)	53 (57)	17 (13)	2 (3)
300～999人	100	19 (21)	77 (73)	5 (6)	18 (17)	64 (61)	13 (15)	4 (6)
100～299人	100	18 (27)	72 (67)	9 (6)	16 (20)	65 (64)	17 (10)	3 (5)
30～99人	100	19 (21)	67 (63)	14 (16)	15 (19)	64 (55)	14 (21)	7 (6)
消費関連業種	100	26 (23)	64 (67)	10 (10)	20 (19)	60 (57)	13 (19)	7 (5)
素材関連業種	100	21 (25)	69 (68)	10 (8)	17 (20)	64 (60)	16 (14)	3 (6)
機械関連業種	100	24 (29)	69 (64)	8 (7)	21 (23)	60 (60)	16 (13)	3 (4)
情報通信業	100	20 (29)	73 (67)	7 (4)	16 (22)	67 (56)	12 (19)	4 (4)
運輸業, 郵便業	100	18 (21)	66 (67)	16 (13)	11 (14)	59 (60)	17 (17)	13 (9)
卸売業, 小売業	100	19 (22)	72 (67)	8 (11)	11 (13)	69 (65)	11 (16)	9 (6)
金融業, 保険業	100	13 (18)	77 (78)	9 (4)	10 (11)	72 (74)	12 (11)	5 (4)
不動産業, 物品賃貸業	100	21 (26)	71 (65)	8 (9)	15 (15)	66 (63)	12 (16)	7 (6)
学術研究, 専門・技術サービス業	100	26 (27)	66 (65)	9 (8)	16 (18)	59 (60)	18 (19)	7 (3)
宿泊業, 飲食サービス業	100	14 (28)	70 (57)	16 (14)	11 (19)	67 (57)	13 (17)	9 (8)
生活関連サービス業, 娯楽業	100	16 (16)	75 (74)	9 (11)	15 (12)	60 (64)	16 (19)	9 (4)
医療, 福祉	100	12 (19)	75 (71)	14 (9)	14 (17)	67 (58)	11 (19)	8 (6)
サービス業	100	21 (23)	70 (67)	8 (10)	15 (14)	63 (63)	15 (19)	8 (4)

注: 1) 過去1年は平成22年11月～23年10月、今後1年は平成23年11月～24年10月をいう(以下、同じ)。

2) ()は、平成22年11月調査の数値である。

(2) 事業の見直しに伴う雇用面での対応方法

過去1年間に実施した事業の見直しに伴う雇用面での対応方法(複数回答)は、調査産業計で「配置転換」が8%と最も多くなった。

今後1年間に実施予定の事業の見直しに伴う雇用面での対応方法(複数回答)は、調査産業計で「配置転換」及び「教育訓練の充実・拡大等、社内人材の育成」が5%と最も多くなった。(表12)

表12 事業の見直しに伴う雇用面での対応方法別事業所割合(調査産業計)

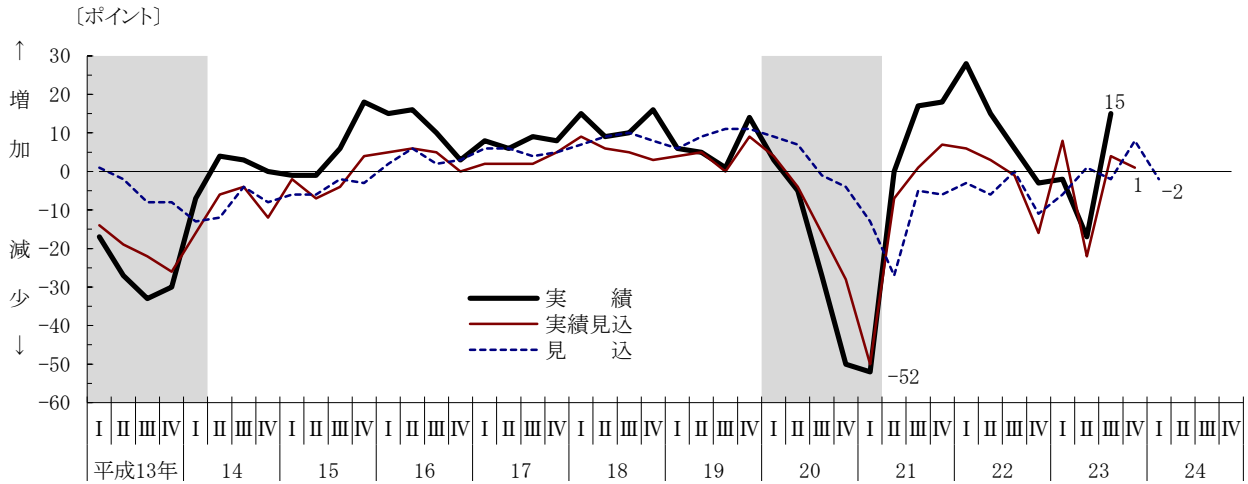
(単位: %)

時期	計	事業の見直しを「実施した」、「実施する予定」	雇用面での対応方法(複数回答)																		実施していない(しない予定)	その他(検討中)	無回答			
			新規学卒採用の拡大	新規学卒採用の抑制	中途採用の実施・拡大	中途採用の抑制	臨時・パートタイム労働者の割合の拡大	臨時・パートタイム労働者の割合の縮小	派遣労働者など外部人材の受入・増加	派遣労働者など外部人材の縮小・削減	配置転換	出向	教育訓練の充実・拡大等、社内人材の育成	賃金制度の見直し	労働時間の短縮	早期退職優遇制度の導入・拡大	希望退職者の募集、解雇等による従業員数の削減	雇用の延長(定年延長、定年到達後の勤務延長・再雇用)の拡大	雇用の延長(定年延長、定年到達後の勤務延長・再雇用)の抑制	その他				対応なし	無回答	
過去1年	平成23年11月調査産業計	100	20	2	3	4	3	3	2	2	2	8	3	5	2	2	1	1	1	1	0	1	1	70	10	
	平成22年11月調査産業計	100	24	1	6	4	5	3	3	1	4	10	4	5	3	4	1	3	1	1	1	2	1	67	9	
今後1年	平成23年11月調査産業計	100	15	3	2	3	3	2	1	1	2	5	2	5	2	2	1	1	1	0	1	1	1	64	14	7
	平成22年11月調査産業計	100	17	2	4	3	3	2	2	1	3	7	3	5	3	2	1	1	1	1	1	1	1	61	16	6

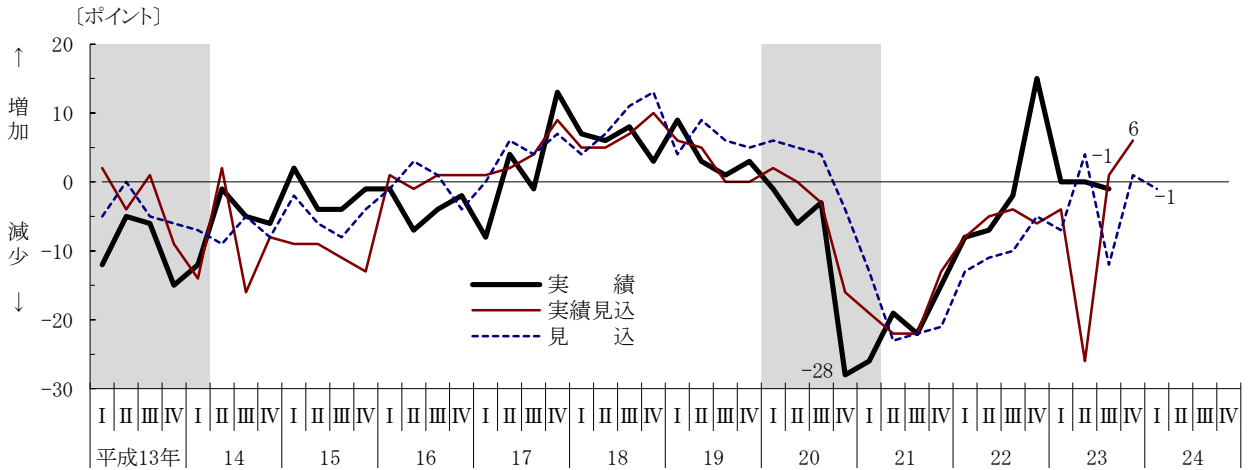
V 統計図表

第1図 生産・売上額等判断D. I. (季節調整値)の推移

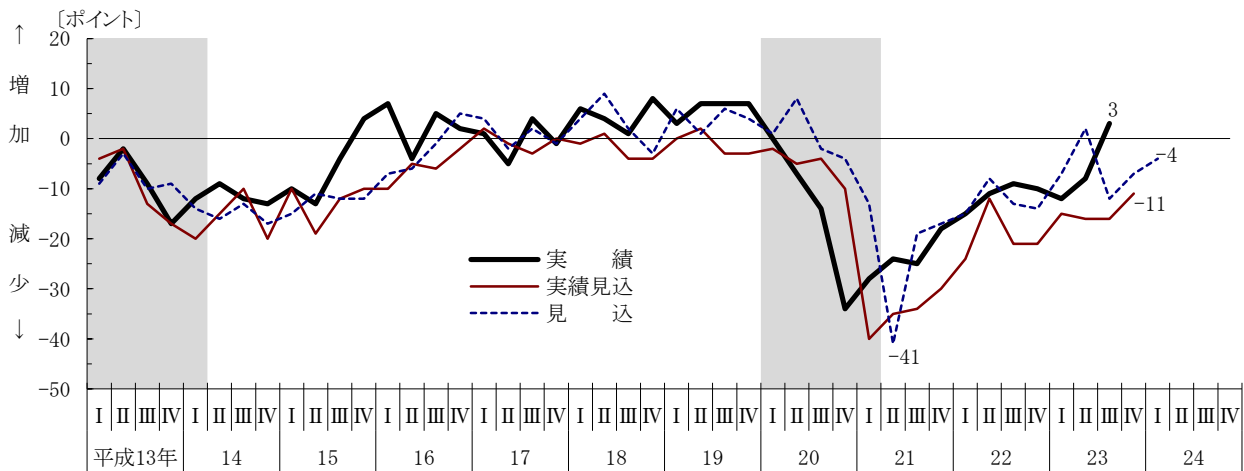
製造業



卸売業, 小売業



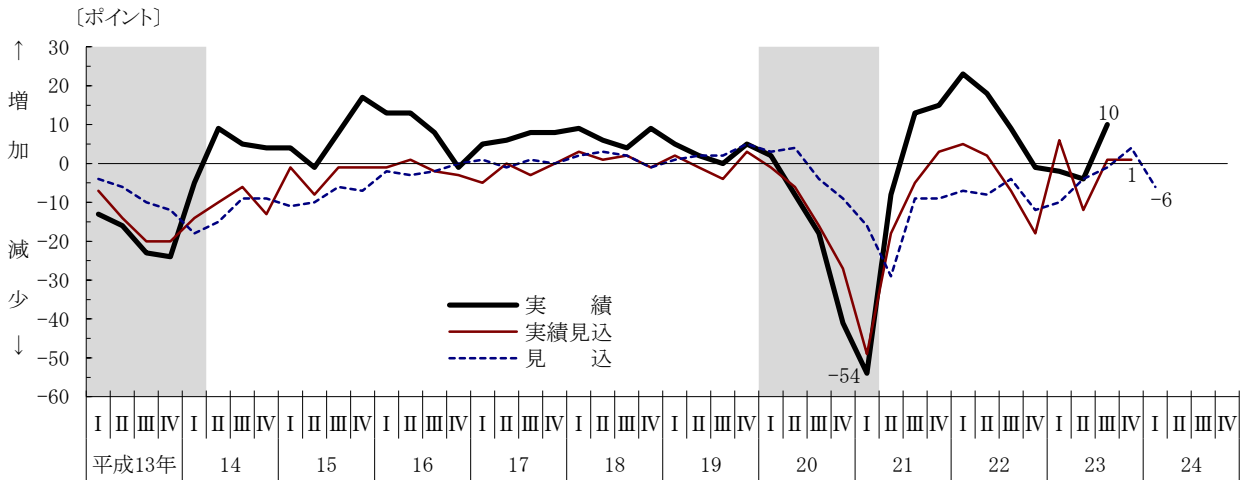
サービス業



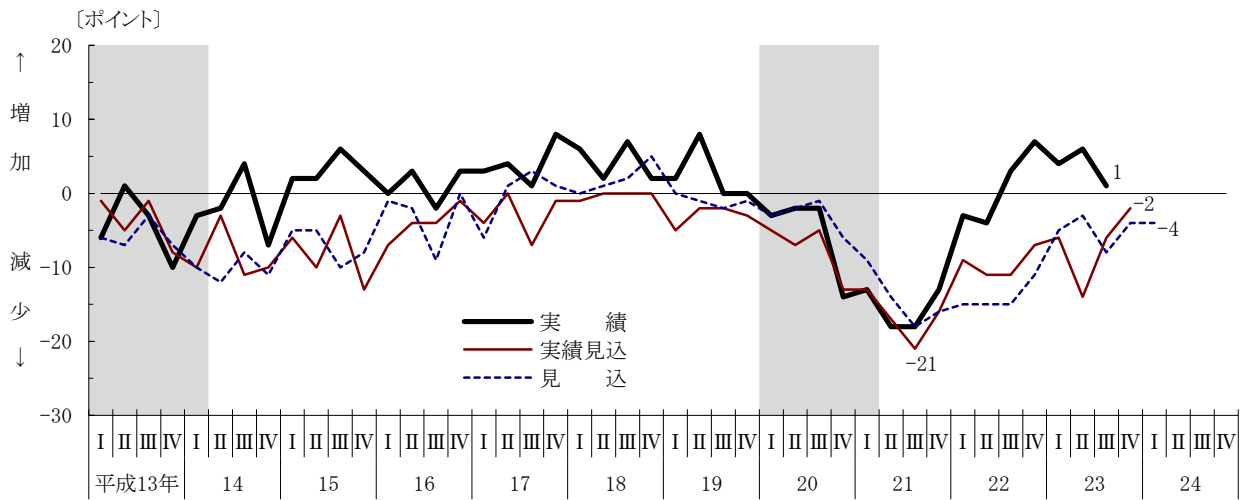
注：網掛け部分は内閣府の景気基準日付による景気後退期(平成12年11月～平成14年1月、平成20年2月～平成21年3月。以下同じ)。

第2図 所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)の推移

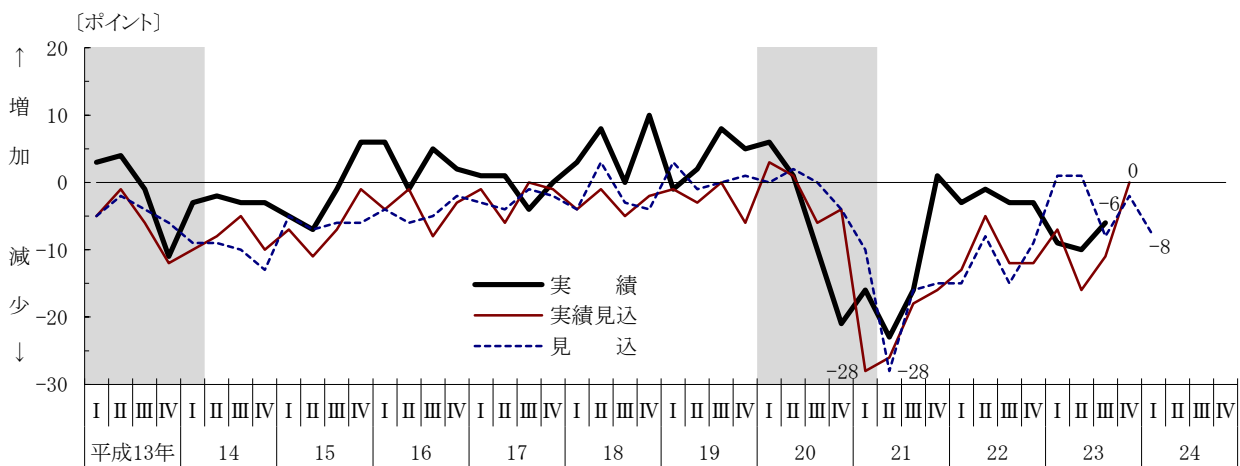
製造業



卸売業、小売業

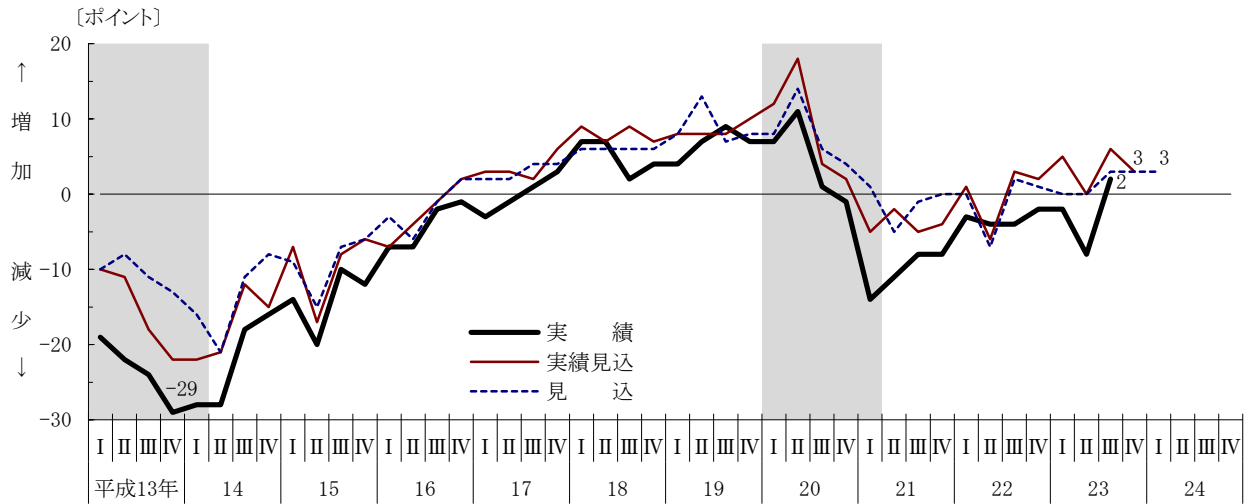


サービス業

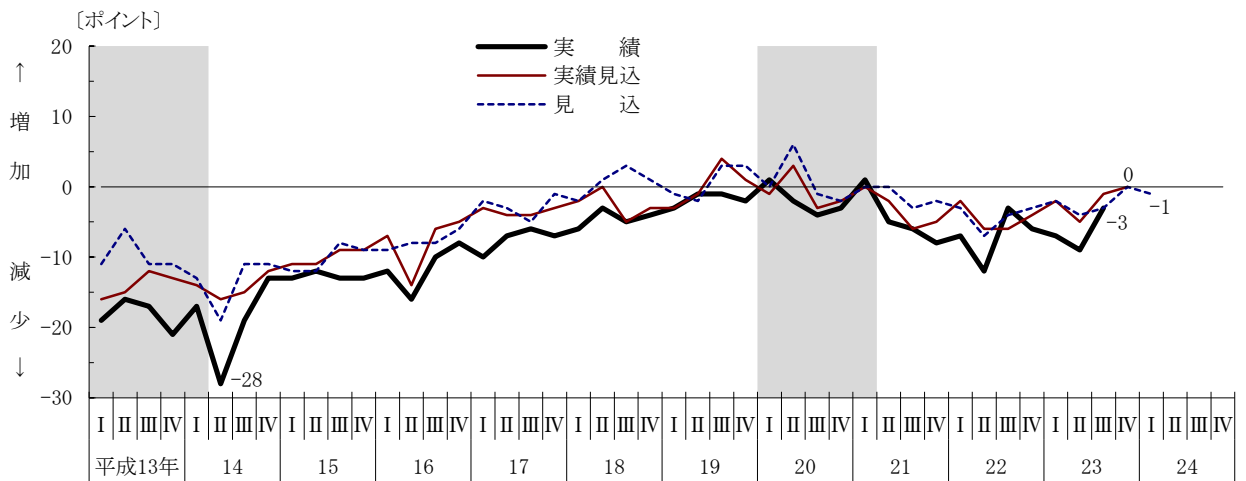


第3図 正社員等雇用判断D. I. (季節調整値)の推移

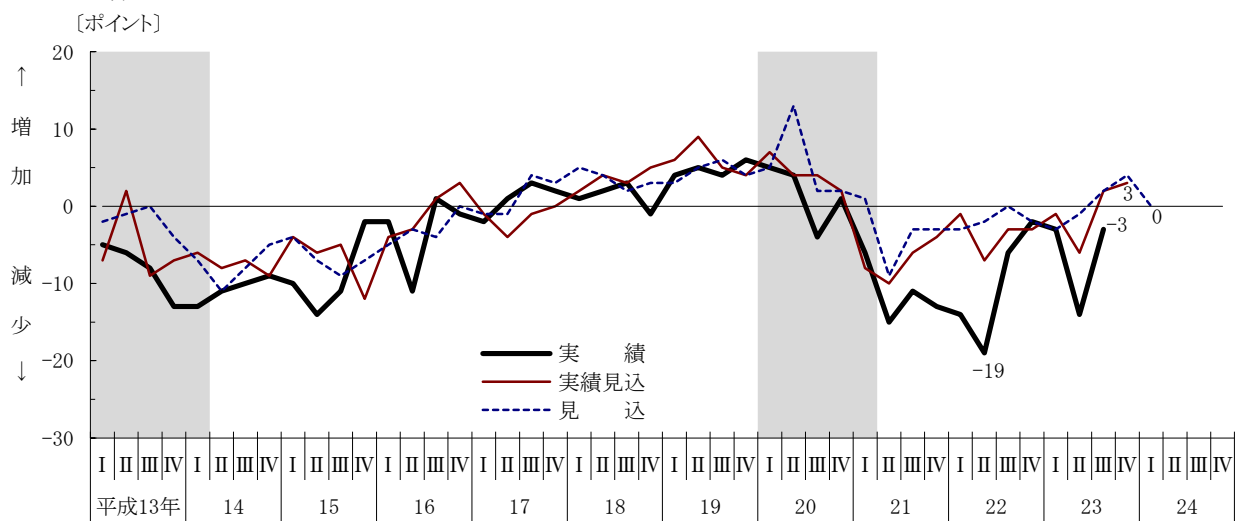
製造業



卸売業、小売業

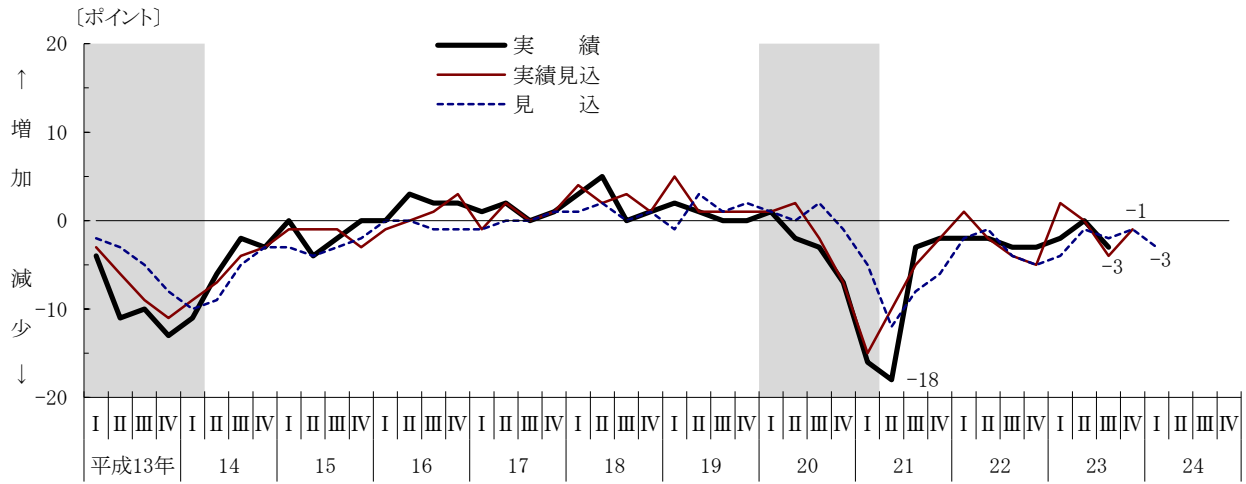


サービス業

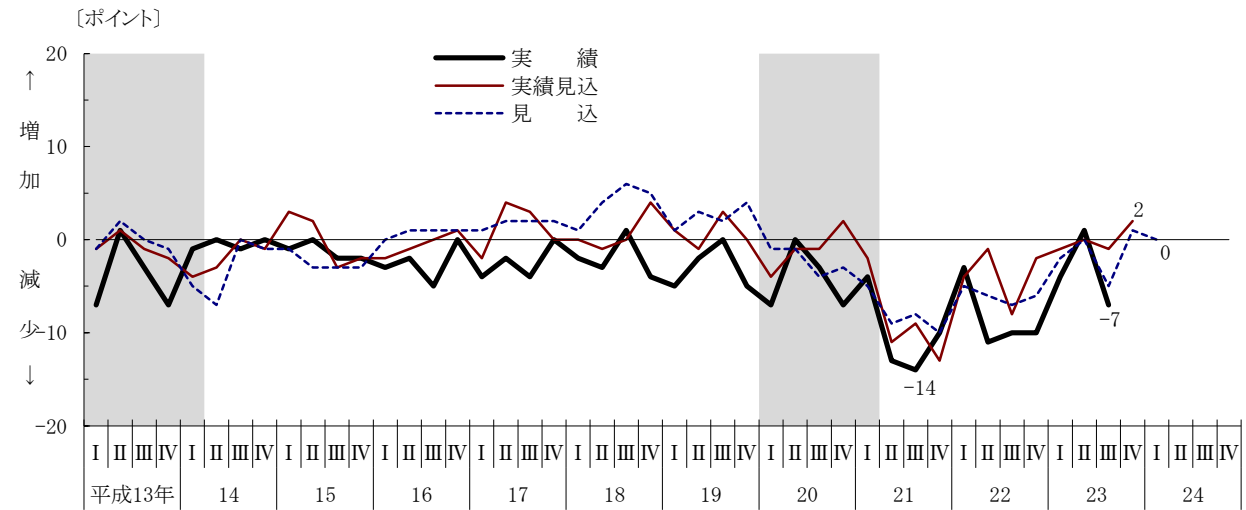


第4図 パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)の推移

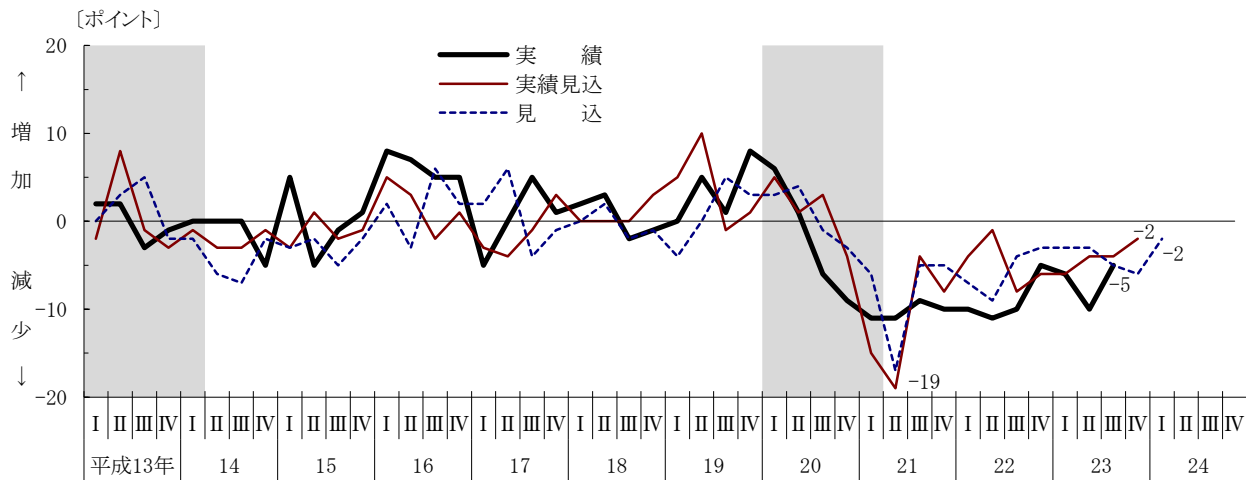
製造業



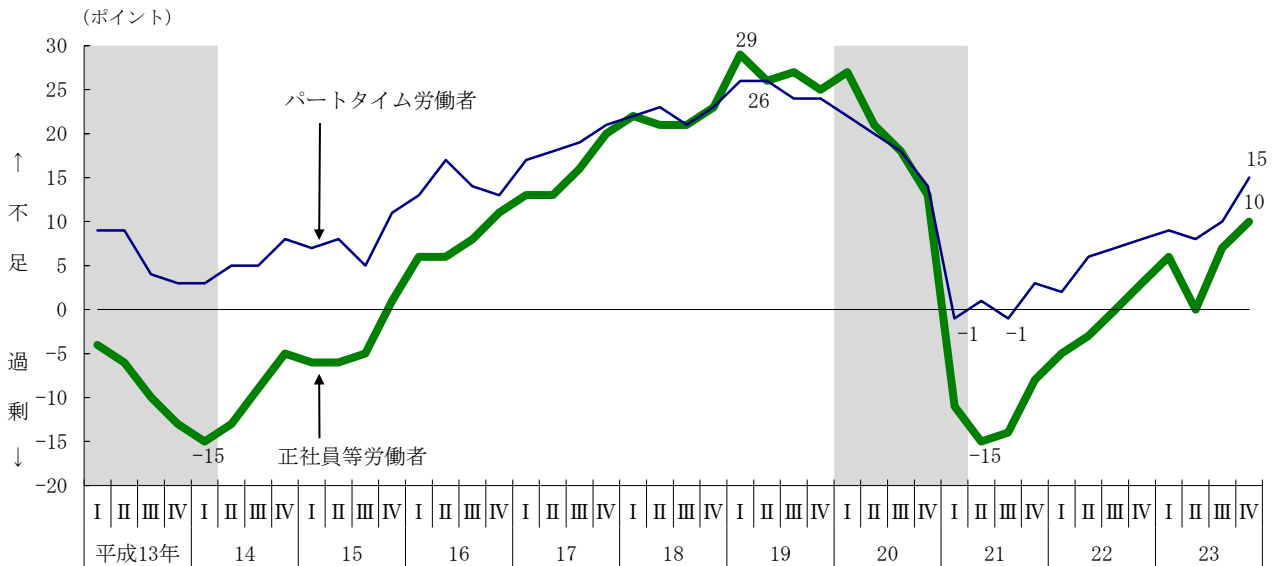
卸売業、小売業



サービス業



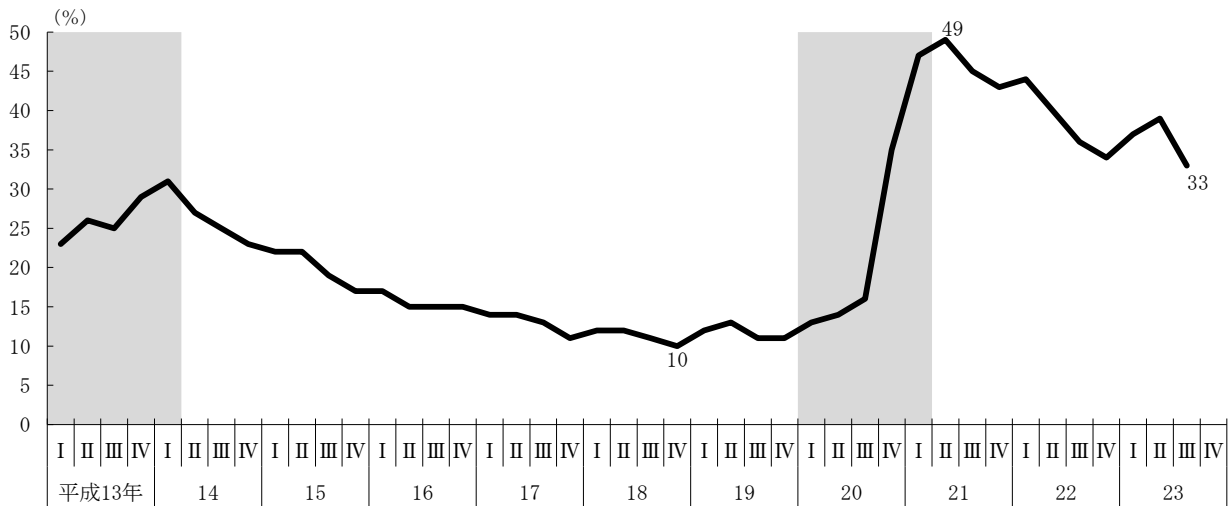
第5図 雇用形態別労働者過不足判断D. I. の推移(調査産業計)



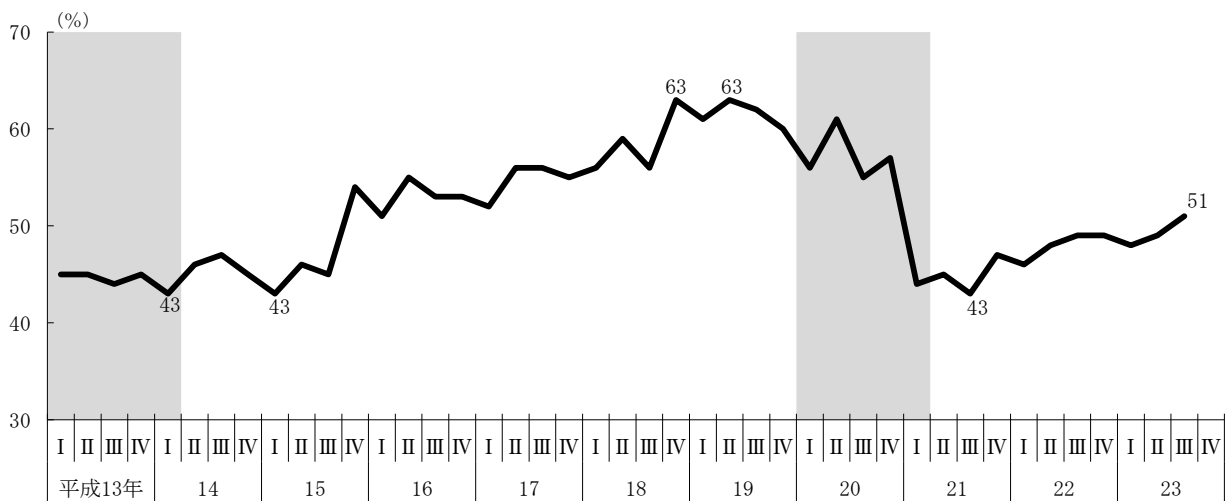
注: 1) 平成20年2月調査から「常用労働者」を「正社員等労働者」に変更した。

2) 平成20年IV期調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年I期調査以降の数値とは厳密には接続しない(以下同じ)

第6図 雇用調整実施事業所割合の推移(調査産業計・実績)



第7図 中途採用の実施事業所割合の推移(調査産業計・実績)



第2表 生産・売上額等、所定外労働時間、正社員等雇用、パートタイム雇用及び派遣労働者の判断D.I.(季節調整値)の推移

(単位:ポイント)

産業、時期		生産・売上額等			所定外労働時間			正社員等雇用			パートタイム雇用			派遣労働者			
		見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	
調査産業計	22年 4～6月	△ 8	△ 4	2	△ 10	△ 6	7	△ 6	△ 5	△ 10	△ 3	△ 2	△ 4	△ 13	△ 10	△ 4	
	7～9	△ 5	△ 6	△ 1	△ 8	△ 6	5	0	0	△ 5	△ 4	△ 4	△ 15	△ 9	△ 8		
	10～12	△ 9	△ 14	1	△ 9	△ 13	1	△ 1	0	△ 4	△ 5	△ 4	△ 13	△ 11	△ 4		
	23年 1～3	△ 6	0	△ 6	△ 6	0	△ 1	△ 1	2	△ 3	△ 1	0	△ 11	△ 5	△ 3		
	4～6	2	△ 22	△ 11	△ 3	△ 14	△ 3	△ 1	△ 2	△ 10	0	△ 2	△ 9	△ 9	△ 3		
	7～9	△ 8	△ 1	8	△ 4	△ 1	5	1	3	△ 2	△ 2	0	△ 10	△ 7	0		
	10～12	1	△ 2		0	△ 2		1	2		△ 2	△ 1		△ 11	△ 5		
24年 1～3	0			△ 5			2			△ 1			△ 8				
製造業	22年 4～6月	△ 6	3	15	△ 8	2	18	△ 7	△ 6	△ 4	△ 1	△ 2	△ 2	△ 16	△ 6	2	
	7～9	0	△ 1	6	△ 4	△ 7	9	2	3	△ 4	△ 4	△ 3	△ 15	△ 8	△ 3		
	10～12	△ 11	△ 16	△ 3	△ 12	△ 18	△ 1	1	2	△ 2	△ 5	△ 5	△ 15	△ 10	△ 1		
	23年 1～3	△ 6	8	△ 2	△ 10	6	△ 2	0	5	△ 2	△ 4	2	△ 11	△ 3	0		
	4～6	1	△ 22	△ 17	△ 4	△ 12	△ 4	0	0	△ 8	0	0	△ 10	△ 13	4		
	7～9	△ 2	4	15	△ 1	1	10	3	6	2	△ 2	△ 4	△ 3	△ 9	△ 4	3	
	10～12	8	1		4	1		3	3		△ 1	△ 1		△ 11	△ 3		
24年 1～3	△ 2			△ 6			3			△ 3			△ 9				
卸売業、小売業	22年 4～6月	△ 11	△ 5	△ 7	△ 15	△ 11	△ 4	△ 7	△ 6	△ 12	△ 6	△ 1	△ 11	△ 15	△ 15	△ 11	
	7～9	△ 10	△ 4	△ 2	△ 15	△ 11	3	△ 4	△ 6	△ 3	△ 7	△ 8	△ 10	△ 17	△ 17		
	10～12	△ 5	△ 6	15	△ 11	△ 7	7	△ 3	△ 4	△ 6	△ 6	△ 2	△ 10	△ 19	△ 13		
	23年 1～3	△ 7	△ 4	0	△ 5	△ 6	4	△ 2	△ 2	△ 7	△ 2	△ 1	△ 4	△ 14	△ 10	△ 5	
	4～6	4	△ 26	0	△ 3	△ 14	6	△ 4	△ 5	△ 9	0	0	△ 10	△ 9	△ 8		
	7～9	△ 12	1	△ 1	△ 8	△ 6	1	△ 3	△ 1	△ 3	△ 5	△ 1	△ 7	△ 12	△ 8	△ 3	
	10～12	1	6		△ 4	△ 2		0	0	△ 3	1	2	△ 11	△ 10			
24年 1～3	△ 1			△ 4			△ 1			0			△ 9				
医療、福祉	22年 4～6月	10	18	7	4	2	4	16	20	17	9	17	9	△ 5	△ 10	△ 7	
	7～9	12	3	15	△ 1	2	5	6	11	1	9	10	5	△ 16	△ 14	1	
	10～12	5	1	2	△ 1	△ 1	8	8	6	1	9	10	△ 4	△ 13	△ 23	△ 17	
	23年 1～3	△ 9	△ 15	△ 30	△ 4	△ 12	△ 6	0	△ 3	△ 6	6	6	△ 2	△ 19	△ 23	3	
	4～6	17	10	10	12	2	4	20	22	16	10	14	10	△ 1	0	15	
	7～9	14	13	9	△ 2	△ 7	△ 4	2	7	△ 8	9	10	7	2	△ 12	6	
	10～12	3	0		5	3		△ 1	2		8	6		5	△ 18		
24年 1～3	△ 7			△ 9			△ 6			6			△ 4				
サービス業	22年 4～6月	△ 8	△ 12	△ 11	△ 8	△ 5	△ 1	△ 2	△ 7	△ 19	△ 9	△ 1	△ 11	△ 14	△ 7	△ 5	
	7～9	△ 13	△ 21	△ 9	△ 15	△ 12	△ 3	0	△ 3	△ 6	△ 4	△ 8	△ 10	△ 11	△ 13	△ 4	
	10～12	△ 14	△ 21	△ 10	△ 9	△ 12	△ 3	△ 2	△ 3	△ 2	△ 3	△ 6	△ 5	△ 15	△ 10	0	
	23年 1～3	△ 7	△ 15	△ 12	1	△ 7	△ 9	△ 3	△ 1	△ 3	△ 3	△ 6	△ 6	△ 16	△ 6	△ 18	
	4～6	2	△ 16	△ 8	1	△ 16	△ 10	△ 1	△ 6	△ 14	△ 3	△ 4	△ 10	△ 10	△ 11	△ 7	
	7～9	△ 12	△ 16	3	△ 8	△ 11	△ 6	2	2	△ 3	△ 5	△ 4	△ 5	△ 11	△ 9	9	
	10～12	△ 7	△ 11		△ 2	0		4	3		△ 6	△ 2		△ 11	△ 10		
24年 1～3	△ 4			△ 8			0			△ 2			△ 9				
製造業	消費関連業種	22年 4～6月	△ 10	2	3	△ 12	△ 4	5	△ 1	2	△ 2	△ 1	△ 6	△ 1	△ 18	△ 7	△ 5
		7～9	△ 4	△ 7	△ 4	△ 11	△ 7	2	△ 1	2	△ 8	△ 6	△ 4	△ 4	△ 16	△ 13	△ 6
		10～12	△ 3	△ 8	0	△ 1	△ 10	△ 3	△ 2	0	△ 11	△ 5	△ 2	△ 5	△ 15	△ 10	△ 1
		23年 1～3	△ 2	8	△ 3	△ 6	6	5	△ 1	3	△ 5	△ 4	5	0	△ 14	1	△ 2
		4～6	△ 2	△ 22	△ 9	△ 10	△ 13	△ 2	5	4	△ 10	5	1	△ 4	△ 9	△ 10	9
		7～9	2	△ 5	3	1	△ 9	4	2	0	△ 3	0	△ 3	△ 4	△ 8	△ 4	△ 7
		10～12	0	△ 1		3	0		2	7		0	12		△ 4	△ 1	
	24年 1～3	7			2			3			0			2			
	素材関連業種	22年 4～6月	△ 2	5	12	△ 3	1	19	△ 5	1	△ 2	1	△ 1	0	△ 18	△ 5	△ 5
		7～9	1	△ 1	5	△ 3	△ 9	4	3	1	△ 1	△ 2	△ 4	△ 10	△ 16	△ 10	△ 2
		10～12	△ 6	△ 15	0	△ 12	△ 16	9	△ 2	1	2	△ 6	△ 8	△ 1	△ 17	△ 16	1
		23年 1～3	△ 8	12	12	△ 13	5	3	△ 3	3	3	△ 7	4	△ 1	△ 13	△ 4	3
		4～6	3	△ 22	△ 15	△ 2	△ 9	△ 3	2	0	△ 10	△ 2	△ 1	△ 6	△ 12	△ 7	△ 6
		7～9	△ 11	△ 6	6	△ 9	3	3	3	3	3	△ 6	△ 7	△ 8	△ 6	△ 6	14
10～12		11	3		5	△ 2		1	2		△ 6	△ 6		△ 14	△ 1		
24年 1～3	0			△ 7			0			△ 7			△ 8				
機械関連業種	22年 4～6月	△ 2	2	23	△ 6	3	25	△ 10	△ 16	△ 8	△ 3	0	△ 2	△ 14	△ 3	9	
	7～9	△ 1	3	12	△ 4	△ 1	12	3	8	△ 4	△ 5	△ 5	0	△ 15	△ 5	△ 2	
	10～12	△ 20	△ 22	△ 4	△ 16	△ 21	△ 1	1	4	0	△ 4	△ 5	△ 5	△ 13	△ 8	△ 1	
	23年 1～3	△ 5	5	△ 13	△ 12	7	△ 8	2	6	△ 3	△ 4	0	△ 4	△ 12	△ 4	1	
	4～6	5	△ 23	△ 21	0	△ 15	△ 4	△ 3	△ 3	△ 6	△ 4	△ 2	7	△ 9	△ 14	5	
	7～9	△ 3	15	26	△ 1	6	20	6	10	3	△ 2	△ 1	△ 1	△ 12	△ 3	△ 1	
	10～12	12	1		4	4		3	2		0	△ 5		△ 11	△ 8		
24年 1～3	△ 4			△ 9			4			△ 1			△ 15				

注:1) D. I. とは、前期と比べて「増加と回答した事業所割合」-「減少と回答した事業所割合」である。

2) 「医療、福祉」は、平成21年2月調査から調査を開始した。数値については、季節調整を行っていない原数値である。

第4表 労働者の過不足程度別事業所割合

(単位：%)

雇用形態・職種	調査産業計					建設業					製造業					情報通信業									
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	2	19	70	9	0	1	28	62	9	-	1	16	70	12	1	2	20	71	7	1					
正社員等	1	17	72	9	0	-	28	64	8	-	0	17	71	11	0	2	19	71	7	1					
臨時	2	11	82	5	0	3	9	86	3	-	1	10	80	8	-	-	6	93	1	-					
パートタイム	1	19	75	5	0	-	5	92	2	2	1	12	80	7	-	-	5	91	3	-					
派遣労働者	1	6	86	6	1	1	5	91	1	1	1	7	83	8	1	2	5	91	2	-					
管理	0	6	87	7	0	1	5	84	9	1	-	6	87	8	0	1	5	92	3	-					
事務	0	6	85	8	0	1	12	78	9	-	0	5	86	9	0	-	5	90	5	1					
専門・技術	1	20	75	4	0	2	29	63	7	-	1	17	78	4	-	2	25	68	5	-					
販売	2	17	77	4	-	-	23	74	3	-	1	12	85	2	-	2	14	79	5	-					
サービス	1	19	77	2	0	-	12	88	-	-	-	5	94	1	-	2	6	90	2	-					
輸送・機械運転	2	15	79	3	0	-	11	86	3	-	0	6	91	2	1	-	4	88	8	-					
技能工	1	21	70	8	0	4	27	61	7	-	1	22	68	9	0	-	7	82	11	-					
単純工	2	19	67	11	1	1	16	72	9	1	2	19	65	13	1	-	5	86	10	-					
雇用形態・職種	運輸業, 郵便業					卸売業, 小売業					金融業, 保険業					不動産業, 物品賃貸業									
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	5	25	63	6	0	1	20	73	7	-	2	11	82	5	-	-	12	81	7	-					
正社員等	5	25	62	7	0	1	13	78	8	1	2	13	82	4	-	-	15	78	8	-					
臨時	3	17	79	2	-	1	7	87	3	1	-	-	95	5	-	-	7	88	5	-					
パートタイム	1	19	75	5	-	1	28	66	5	0	-	4	91	5	-	-	13	83	3	-					
派遣労働者	1	10	84	4	-	-	2	92	6	0	-	1	91	8	-	-	5	91	4	-					
管理	1	9	83	6	1	-	5	89	6	0	-	5	90	5	-	-	5	85	10	-					
事務	1	9	82	8	1	-	5	88	6	0	-	8	85	7	-	-	9	85	5	-					
専門・技術	-	11	80	9	-	2	18	78	2	-	-	7	93	-	-	-	14	82	4	-					
販売	-	14	82	4	-	1	25	68	6	-	3	25	70	3	-	-	19	74	7	-					
サービス	3	20	75	-	3	1	24	72	3	-	-	12	86	2	-	-	16	79	5	-					
輸送・機械運転	8	37	51	5	-	-	8	84	6	2	-	-	100	-	-	-	-	94	6	-					
技能工	2	16	80	2	-	2	11	85	2	-	-	-	100	-	-	-	9	86	5	-					
単純工	-	19	70	11	-	2	21	73	4	-	-	-	100	-	-	-	9	87	4	-					
雇用形態・職種	学術研究, 専門・技術サービス業					宿泊業, 飲食サービス業					生活関連サービス業, 娯楽業					医療, 福祉									
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	1	16	73	9	0	3	21	72	4	-	1	22	72	4	1	3	33	61	3	-					
正社員等	1	19	70	9	0	2	14	77	7	-	1	16	74	8	1	2	26	71	2	-					
臨時	-	11	83	6	-	3	18	77	1	-	1	15	80	3	-	5	28	68	-	-					
パートタイム	-	8	85	6	-	4	32	63	2	-	2	27	69	2	-	4	35	59	2	1					
派遣労働者	-	3	89	8	-	-	3	92	6	-	-	3	97	-	-	-	2	92	6	-					
管理	-	3	87	9	1	-	3	88	9	-	1	10	85	5	-	2	9	90	-	-					
事務	-	8	82	10	1	-	6	89	5	-	1	9	84	6	-	1	9	90	1	-					
専門・技術	2	27	63	8	1	2	17	78	2	-	-	18	76	4	1	4	41	55	-	-					
販売	-	10	83	7	-	12	19	65	5	-	-	17	82	1	-	-	16	79	5	-					
サービス	-	14	84	3	-	5	32	61	3	-	2	30	65	3	-	7	41	49	3	-					
輸送・機械運転	-	-	100	-	-	-	6	94	-	-	-	16	84	-	-	-	-	100	-	-					
技能工	-	21	75	4	-	5	5	89	-	-	-	23	73	3	-	-	-	100	-	-					
単純工	-	8	88	4	-	-	6	94	-	-	-	15	85	-	-	-	-	75	25	-					
雇用形態・職種	サービス業					[職種] ※第3-2表、第4表ともに共通 管理---課以上の組織の管理に従事する者。 事務---課長等管理職の指導、監督をうけて事務に従事する者(電話応接事務員を含む)。 専門・技術---高度の専門的知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する者。 販売---商品、証券などの売買・営業、保険外交などに従事する者。 サービス---調理・接客・給仕など個人に対するサービスに従事する者。 輸送・機械運転---鉄道、自動車などで運転に従事する者及び車掌、並びに定置機関・機械及び建設機械を操作する仕事に従事する者。 技能工---原材料の加工、各種機械器具の組み立て、修理、印刷、製本、建設機械を用いない建設作業などに従事する者のうち高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者。 単純工---上記「技能工」と同じ作業に従事しているが技能などの修得を要しない簡単な作業、単純な筋肉労働に従事する者。																			
	不足		適当	過剰																					
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰																				
常用労働者	2	21	71	7	-																				
正社員等	1	16	75	8	-																				
臨時	2	18	75	5	-																				
パートタイム	1	24	73	2	-																				
派遣労働者	-	14	80	5	-																				
管理	1	10	83	6	1																				
事務	1	8	83	8	-																				
専門・技術	3	24	67	5	-																				
販売	3	12	83	2	-																				
サービス	2	29	65	4	-																				
輸送・機械運転	-	8	92	-	-																				
技能工	2	20	73	5	-																				
単純工	2	32	64	2	-																				

第6表 中途採用の有無及び理由別事業所割合

(単位：%)

時期、産業	計	中途採用あり		中途採用ありの主な理由							中途採用なし	未定	中途採用の充足率		
				離職者の補充	新規学卒者の採用難	操業度(取扱額)の上昇	設備・部門の拡充	経験者の確保	その他	正社員等			パート		
□ 23年4～6月期実績	調査産業計	100	49	[48]	(100)	(59)	(2)	(7)	(6)	(18)	(8)	51		79	76
	建設業	100	36	[33]	(100)	(32)	(2)	(1)	(12)	(43)	(10)	64		95	88
	製造業	100	44	[45]	(100)	(44)	(2)	(14)	(7)	(22)	(11)	56		81	78
	消費関連業種	100	46	[49]	(100)	(69)	(1)	(6)	(9)	(10)	(5)	54		79	75
	素材関連業種	100	43	[41]	(100)	(48)	(4)	(11)	(9)	(21)	(8)	57		80	69
	機械関連業種	100	44	[45]	(100)	(29)	(2)	(20)	(5)	(29)	(16)	56		83	88
	情報通信業	100	45	[42]	(100)	(26)	(1)	(6)	(9)	(52)	(6)	55		81	94
	運輸業, 郵便業	100	50	[51]	(100)	(68)	(2)	(7)	(3)	(14)	(6)	50		70	66
	卸売業, 小売業	100	52	[49]	(100)	(74)	(1)	(2)	(7)	(10)	(6)	48		73	76
	金融業, 保険業	100	40	[46]	(100)	(51)	(-)	(8)	(3)	(18)	(19)	60		78	100
	不動産業, 物品賃貸業	100	54	[54]	(100)	(64)	(-)	(3)	(9)	(16)	(8)	46		91	78
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	51	[46]	(100)	(30)	(2)	(6)	(8)	(39)	(15)	49		84	100
	宿泊業, 飲食サービス業	100	59	[64]	(100)	(82)	(4)	(2)	(1)	(9)	(1)	41		86	65
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	54	[60]	(100)	(80)	(1)	(4)	(4)	(4)	(5)	46		79	71
	医療, 福祉	100	76	[79]	(100)	(80)	(1)	(2)	(4)	(8)	(5)	24		70	57
	サービス業	100	65	[53]	(100)	(77)	(2)	(4)	(3)	(7)	(7)	35		78	82
□ 23年7～9月期実績	調査産業計	100	51	[49]	(100)	(62)	(0)	(9)	(5)	(15)	(9)	49		75	70
	建設業	100	37	[34]	(100)	(37)	(-)	(7)	(9)	(39)	(9)	63		70	75
	製造業	100	48	[49]	(100)	(43)	(0)	(17)	(6)	(21)	(12)	52		78	76
	消費関連業種	100	53	[54]	(100)	(72)	(-)	(6)	(5)	(13)	(5)	47		78	70
	素材関連業種	100	41	[41]	(100)	(50)	(1)	(12)	(10)	(14)	(13)	59		78	75
	機械関連業種	100	50	[52]	(100)	(24)	(-)	(26)	(4)	(30)	(16)	50		78	88
	情報通信業	100	44	[41]	(100)	(33)	(-)	(4)	(5)	(44)	(15)	56		75	88
	運輸業, 郵便業	100	52	[55]	(100)	(70)	(-)	(10)	(2)	(11)	(8)	48		62	69
	卸売業, 小売業	100	53	[46]	(100)	(82)	(-)	(2)	(5)	(6)	(5)	47		84	69
	金融業, 保険業	100	40	[41]	(100)	(56)	(-)	(14)	(4)	(8)	(18)	60		69	92
	不動産業, 物品賃貸業	100	48	[51]	(100)	(69)	(-)	(5)	(6)	(10)	(10)	52		85	91
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	50	[41]	(100)	(46)	(-)	(7)	(8)	(31)	(9)	50		60	83
	宿泊業, 飲食サービス業	100	61	[62]	(100)	(84)	(-)	(5)	(1)	(5)	(4)	39		70	65
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	57	[54]	(100)	(86)	(-)	(3)	(1)	(5)	(5)	43		76	82
	医療, 福祉	100	76	[72]	(100)	(83)	(-)	(2)	(2)	(9)	(4)	24		67	59
	サービス業	100	63	[55]	(100)	(79)	(-)	(6)	(4)	(8)	(3)	37		77	63
□ 23年10～12月期予定	調査産業計	100	44	[40]								41	15		
	建設業	100	35									49	16		
	製造業	100	37									49	14		
	消費関連業種	100	45									41	14		
	素材関連業種	100	35									52	13		
	機械関連業種	100	34									52	14		
	情報通信業	100	51									35	14		
	運輸業, 郵便業	100	49									35	16		
	卸売業, 小売業	100	47									36	17		
	金融業, 保険業	100	34									41	25		
	不動産業, 物品賃貸業	100	41									47	12		
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	50									41	9		
	宿泊業, 飲食サービス業	100	58									33	10		
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	39									39	22		
	医療, 福祉	100	71									17	12		
	サービス業	100	56									30	15		
□ 24年1～3月期予定	調査産業計	100	26	[23]								46	29		
	建設業	100	16									50	34		
	製造業	100	18									55	28		
	消費関連業種	100	23									50	27		
	素材関連業種	100	13									57	30		
	機械関連業種	100	18									56	26		
	情報通信業	100	28									42	30		
	運輸業, 郵便業	100	32									38	29		
	卸売業, 小売業	100	27									42	31		
	金融業, 保険業	100	29									39	32		
	不動産業, 物品賃貸業	100	20									53	26		
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	26									44	29		
	宿泊業, 飲食サービス業	100	39									40	22		
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	26									38	36		
	医療, 福祉	100	46									23	31		
	サービス業	100	38									36	25		

注：1) 網掛け部分は、今回調査の実績値である。

2) 「中途採用ありの主な理由」の数値は、「中途採用あり」を100とした割合である。

3) 「中途採用の充足率」とは、該当する期間に「正社員等」や「パート」の中途採用を行った事業所のうち、それらの職種が調査時点で充足していると回答した事業所の割合である。

4) 無回答を除いて集計している。

5) []は、前年同期調査の数値である。

第7表 事業の見直しに伴う雇用面での対応方法別事業所割合

(単位：%)

時期、産業	計	事業の見直しを「実施した」、実施する予定	雇用面での対応方法(複数回答)																		実施していない(しない予定)	その他(検討中)	無回答			
			新規学卒採用の拡大	新規学卒採用の抑制	中途採用の実施・拡大	中途採用の抑制	臨時・パートタイム労働者の割合の拡大	臨時・パートタイム労働者の割合の縮小	派遣労働者など外部人材の受入・増加	派遣労働者など外部人材の縮小・削減	配置転換	出向	教育訓練の充実・拡大等、社内人材の育成	賃金制度の見直し	労働時間の短縮	早期退職優遇制度の導入・拡大	希望退職者の募集、解雇等による従業員数の削減	雇用延長(定年延長、定年到達後の勤務延長・再雇用)の拡大	雇用延長(定年延長、定年到達後の勤務延長・再雇用)の抑制	その他				対応なし	無回答	
過去1年間	調査産業計	100	20	2	3	4	3	3	2	2	2	8	3	5	2	2	1	1	1	1	0	1	1	70		10
	建設業	100	17	3	2	4	2	-	1	0	1	7	3	4	3	1	1	2	1	1	0	1	1	72		10
	製造業	100	23	2	4	3	4	3	2	2	4	10	5	6	2	2	1	1	1	1	0	2	1	68		9
	消費関連業種	100	26	2	1	4	2	4	1	1	0	8	2	4	4	2	1	2	1	-	0	4	3	64		10
	素材関連業種	100	21	2	3	3	3	3	2	3	3	8	3	5	2	2	1	0	-	-	-	1	-	69		10
	機械関連業種	100	24	2	6	3	6	3	2	2	6	12	8	8	1	2	2	1	2	1	1	1	1	69		8
	情報通信業	100	20	3	4	5	3	1	2	1	3	8	4	5	3	2	1	2	1	-	2	2	-	73		7
	運輸業, 郵便業	100	18	-	1	4	3	4	-	1	2	5	1	4	3	3	0	2	2	1	1	1	1	66		16
	卸売業, 小売業	100	19	2	1	4	1	3	2	2	2	9	3	3	1	2	0	1	2	0	-	1	2	72		8
	金融業, 保険業	100	13	-	3	1	4	-	2	-	1	6	2	2	2	1	1	-	-	1	-	1	1	77		9
	不動産業, 物品賃貸業	100	21	2	2	4	4	3	2	1	2	10	6	5	2	1	-	1	-	-	1	2	2	71		8
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	26	2	4	6	5	2	1	1	1	8	2	6	1	0	0	1	0	-	0	2	1	66		9
	宿泊業, 飲食店サービス業	100	14	1	2	4	1	4	1	-	-	4	1	2	3	2	1	1	1	1	1	1	3	70		16
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	16	1	2	2	3	1	2	1	-	3	1	5	4	3	1	-	1	-	1	3	-	75		9
医療, 福祉	100	12	2	-	5	1	2	0	0	0	2	-	2	1	0	-	0	0	-	0	0	0	75		14	
サービス業	100	21	2	1	6	3	4	2	1	0	6	1	4	2	1	-	4	1	0	0	1	0	70		8	
平成22年11月調査(調査産業計)	100	24	1	6	4	5	3	3	1	4	10	4	5	3	4	1	3	1	1	1	2	1	67		9	
今後1年間	調査産業計	100	15	3	2	3	3	2	1	1	2	5	2	5	2	2	1	1	1	0	1	1	1	64	14	7
	建設業	100	12	3	0	3	0	-	1	0	0	2	1	4	1	0	-	0	0	1	-	0	1	64	18	6
	製造業	100	20	3	4	2	5	3	2	1	5	7	3	7	2	2	2	1	1	1	1	2	2	61	16	4
	消費関連業種	100	20	4	2	4	2	3	1	-	2	6	1	7	3	3	0	-	1	-	-	2	2	60	13	7
	素材関連業種	100	17	3	3	2	3	2	2	2	2	5	3	3	2	3	1	1	0	-	-	0	2	64	16	3
	機械関連業種	100	21	4	6	2	7	3	3	1	8	8	5	9	1	1	2	1	1	1	1	2	1	60	16	3
	情報通信業	100	16	4	2	4	3	1	2	1	2	5	3	6	4	2	1	1	1	-	2	2	1	67	12	4
	運輸業, 郵便業	100	11	1	1	3	2	2	1	0	1	4	1	4	3	2	0	1	2	0	1	0	0	59	17	13
	卸売業, 小売業	100	11	3	1	3	1	2	2	2	1	4	1	5	1	2	1	1	1	0	-	1	0	69	11	9
	金融業, 保険業	100	10	-	1	1	3	1	1	-	1	6	2	2	1	1	-	-	-	-	-	1	-	72	12	5
	不動産業, 物品賃貸業	100	15	2	3	3	4	3	1	-	3	5	2	3	2	2	-	-	-	-	2	1	2	66	12	7
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	16	4	1	6	0	0	1	-	2	5	2	5	4	1	0	-	1	1	1	1	1	59	18	7
	宿泊業, 飲食店サービス業	100	11	1	1	2	1	1	-	-	-	2	-	1	2	2	-	1	-	1	1	1	4	67	13	9
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	15	1	2	3	2	2	2	1	-	4	1	6	5	3	-	-	-	1	1	3	-	60	16	9
医療, 福祉	100	14	5	0	8	2	4	0	0	0	4	-	5	-	1	-	-	1	-	1	1	-	67	11	8	
サービス業	100	15	1	1	2	2	4	0	1	0	4	0	5	2	1	-	2	2	-	0	1	1	63	15	8	
平成22年11月調査(調査産業計)	100	17	2	4	3	3	2	2	1	3	7	3	5	3	2	1	1	1	1	1	1	1	61	16	6	

参考表 事業の見直し方法別事業所割合

(単位：%)

時期、産業	計	事業の見直しを「実施した」、「実施する予定」	見直し方法 (複数回答)													無回答	実施していない(しない予定)	その他(検討中)	無回答	
			新規部門(市場)への進出	製品・サービスの高付加価値化	製品・サービスの生産・提供システムの見直し	製品数の削減、サービスの簡素化	海外での生産・販売の開始・拡大	海外からの原材料・部品等の購入の拡大	下請・外注の拡大	下請・外注の縮小	省力化投資の推進(機械化等)	組織再編成による管理事務部門の縮小	不採算事業部門の縮小	事業所の地方展開	その他					
過去1年間	調査産業計	100	20	5	4	4	2	3	2	2	2	3	4	4	1	3	1	70		10
	建設業	100	17	4	1	1	-	1	1	2	2	3	5	4	1	2	1	72		10
	製造業	100	23	6	6	6	2	5	4	2	2	5	4	3	1	2	1	68		9
	消費関連業種	100	26	5	7	8	2	3	1	0	3	3	3	5	2	3	1	64		10
	素材関連業種	100	21	7	5	4	2	4	1	3	2	7	2	2	-	2	1	69		10
	機械関連業種	100	24	5	6	6	2	7	7	2	2	5	6	4	0	3	1	69		8
	情報通信業	100	20	7	5	5	1	2	-	2	3	1	6	6	-	2	2	73		7
	運輸業, 郵便業	100	18	3	1	3	2	1	-	1	4	0	3	5	1	3	1	66		16
	卸売業, 小売業	100	19	5	3	5	2	2	2	3	1	1	4	3	1	3	2	72		8
	金融業, 保険業	100	13	-	1	1	-	-	-	-	1	2	6	2	1	2	2	77		9
	不動産業, 物品賃貸業	100	21	9	5	5	-	3	-	2	1	2	7	2	1	2	2	71		8
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	26	8	6	3	1	1	-	1	2	1	3	9	1	7	-	66		9
	宿泊業, 飲食店サービス業	100	14	1	4	7	1	1	-	1	-	1	1	1	-	3	2	70		16
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	16	1	5	5	1	3	-	1	1	2	2	4	1	4	-	75		9
医療, 福祉	100	12	3	2	0	-	0	0	0	0	-	-	1	4	3	0	75		14	
サービス業	100	21	7	1	2	1	-	-	1	3	0	5	4	0	4	1	70		8	
平成22年11月調査(調査産業計)	100	24	5	4	5	2	3	2	2	4	3	5	6	1	5	1	67		9	
今後1年間	調査産業計	100	15	5	4	4	1	3	2	1	2	3	3	3	1	2	1	64	14	7
	建設業	100	12	4	1	2	0	1	1	4	1	1	1	0	1	2	-	64	18	6
	製造業	100	20	6	6	6	2	6	4	1	3	5	3	3	0	2	1	61	16	4
	消費関連業種	100	20	6	8	7	1	3	1	1	3	4	2	4	1	2	2	60	13	7
	素材関連業種	100	17	5	5	5	1	6	2	2	2	6	1	2	-	1	-	64	16	3
	機械関連業種	100	21	6	6	6	2	8	7	1	4	6	6	4	0	3	0	60	16	3
	情報通信業	100	16	6	5	6	1	4	1	1	3	1	3	5	-	1	1	67	12	4
	運輸業, 郵便業	100	11	2	1	2	1	1	-	2	2	1	3	2	0	2	1	59	17	13
	卸売業, 小売業	100	11	4	2	4	1	2	2	1	1	2	2	2	1	3	0	69	11	9
	金融業, 保険業	100	10	1	1	4	-	-	-	-	-	2	4	1	1	2	1	72	12	5
	不動産業, 物品賃貸業	100	15	3	3	3	-	1	-	1	1	1	2	1	1	2	4	66	12	7
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	16	7	5	3	1	2	1	1	2	1	3	4	1	1	-	59	18	7
	宿泊業, 飲食店サービス業	100	11	3	3	4	1	-	-	-	1	-	1	1	-	3	1	67	13	9
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	15	1	5	6	1	2	-	1	1	1	2	2	3	2	2	60	16	9
医療, 福祉	100	14	6	4	2	0	1	1	1	0	1	1	1	4	3	0	67	11	8	
サービス業	100	15	6	1	3	-	-	0	2	3	1	2	5	-	1	1	63	15	8	
平成22年11月調査(調査産業計)	100	17	5	5	5	1	3	2	2	2	3	3	4	1	3	1	61	16	6	